

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月26日

上場会社名 株式会社小野測器 上場取引所 東
 コード番号 6858 URL <https://www.onosokki.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 安井 哲夫
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浜田 仁 (TEL) 045-476-9706
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 平成28年8月22日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	7,573	5.2	613	△8.1	615	△24.3	379	△20.4
27年12月期第2四半期	7,197	22.6	667	58.7	812	88.7	477	46.8

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △150百万円(—%) 27年12月期第2四半期 738百万円(190.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	32.04	—
27年12月期第2四半期	38.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	20,896	14,595	69.6
27年12月期	22,131	15,084	67.9

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 14,545百万円 27年12月期 15,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	10.00	—	20.00	30.00
28年12月期	—	10.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日~平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800	△4.0	200	△57.3	210	△67.7	120	△70.9	10.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期2Q	13,000,000株	27年12月期	13,000,000株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	1,246,977株	27年12月期	1,126,143株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年12月期2Q	11,854,975株	27年12月期2Q	12,456,314株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(事業環境)

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、3月までは企業収益は堅調であるものの消費が伸び悩み、また4月以降は九州地方での震災の発生、円高の進行、欧州連合からの英国の離脱の決定など、不確実性が急速に増すなか推移してまいりました。

(受注高、売上高及び受注残高の状況)

このような事業環境のなか、当期間の受注高は減速傾向が続き、51億5千1百万円（前年同期比32.0%減）となりました。売上高につきましては、期首の受注残を確実に売り上げたことから75億7千3百万円（前年同期比5.2%増）となり、受注残高につきましては40億7千6百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

(損益の状況)

損益面につきましては、収益性の良い計測機器の販売が増加したものの、特注試験装置の一部において社外からの調達品の比率が高かったことや、昨年4月に稼働した新実験棟の償却費負担の増加などにより、売上原価率は54.0%（前年同期は53.0%）となりました。販売費及び一般管理費につきましては、プロモーション費用の増加や人件費の増加、平成29年1月稼働を目指して構築中の新情報システムの導入費用等により、前年同期に比べ1億5千3百万円増加しました。これらの結果、営業利益は6億1千3百万円（前年同期比8.1%減）、経常利益は6億1千5百万円（前年同期比24.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億7千9百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

なお、当社では平成28年から平成30年までを第1期（「Challenge STAGE I」）とする中期経営計画を策定しスタートさせました。

中期経営計画「Challenge STAGE I」の概要

<経営目標（連結）>

	平成27年度実績	平成30年度目標
売上高	13,333百万円	16,000百万円
営業利益	468百万円	1,600百万円
営業利益率	3.5 %	10.0 %
ROE	2.7 %	8.0 %
海外売上高比率	17.5 %	25.0 %

<基本方針・戦略>

基本方針：「ブランド力の強化」

戦略 ① 当社の得意分野である自動車産業、音響・振動分野の事業への集中

② 課題解決を通じたお客様との信頼関係の強化

③ 高付加価値新商品を中心としたラインナップの強化

キーワード：「ワンストップソリューション」

詳細につきましては、平成28年3月11日に公表いたしました「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。（当社ホームページ <https://www.onosokki.co.jp>）

セグメント別の業績は、次の通りであります。

<計測機器>

「計測機器」におきましては、受注高が24億1千7百万円（前年同期比1.7%減）、売上高が25億4千1百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は4億7千5百万円（前年同期比36.5%増）となりました。製品群別の概況では、回転・速度計測関連機器、寸法・変位計測機器などの生産関連商品は、設備更新の際のセンサとして組込みされており、堅調に推移しております。トルク計測機器は、東アジア向けで好調ではあるものの、国内設備向けの競争が激しく、やや減少傾向にあります。音響・振動計測機器は、主力商品のデータ解析装置や、昨年投入した新商品の生産ライン向け異音判定装置などを中心として、全体的に堅調であります。4月以降において受注に鈍化傾向が見られます。自動車性能計測機器は、エンジン性能評価用の燃焼解析装置やGPS車速計等において、自動車業界での設備投資の様子見傾向が強まり、4月以降において受注及び売上が鈍化しております。

当セグメントの中期経営計画における戦略は以下のとおりです。

主に音響・振動分野において、当社の強みであるコンサルティング機能を十分に活かし、お客様に対してはワンストップで、当社が課題解決までサポートすることを目指す。

- ①音響振動コンサルティング・セミナー等を利用したソリューション提案活動の強化・推進
- ②高付加価値新商品の開発サイクルの短縮

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」におきましては、自動車業界を中心に前連結会計年度の第4四半期以降の受注減速が続いており、受注高は27億2千6百万円（前年同期比46.6%減）となりました。売上高につきましては、期首の受注残を確実に売り上げたことから50億2千4百万円（前年同期比4.3%増）となり、営業利益は1億3千5百万円（前年同期比57.4%減）となりました。当セグメントにおいては、一部の大型の案件において社外からの調達品の比率が高く原価率がやや悪化したことや、昨年4月に稼働した新実験棟の償却費負担の増加、研究開発費の増加等により、収益性が低下しました。

当セグメントの中期経営計画における戦略は以下のとおりです。

当社の強みである、自動車メーカーに対する直販体制を十分に活かし、ワンストップでのサポートを実施し、お客様の研究・開発効率向上に寄与することを目指す。

- ①主要ユーザーを中心とした市場への密着
- ②当社所有の新実験棟を活用した課題解決の推進
- ③制御技術の深化

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務を行っております。

当区分の売上高は1億2千1百万円(前年同期比29.7%増)、営業利益は1千万円(前年同期比177.3%増)となりました。なお、同区分の外部顧客に対する売上高は7百万円（前年同期比12.0%増）であります。

(参考) セグメント別の受注実績及び売上実績ならびに営業利益実績

受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	2,460	2,417	△42	△1.7
特注試験装置及びサービス	5,105	2,726	△2,379	△46.6
その他	93	121	27	29.7
(調整額)(注)1	△86	△113	△27	—
合計	7,572	5,151	△2,421	△32.0

- (注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。
2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

売上実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	2,375	2,541	165	7.0
特注試験装置及びサービス	4,815	5,024	208	4.3
その他	93	121	27	29.7
(調整額)(注)1	△86	△113	△27	—
合計	7,197	7,573	375	5.2

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。
2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

営業利益実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	348	475	127	36.5
特注試験装置及びサービス	317	135	△182	△57.4
その他	3	10	6	177.3
(調整額)(注)1	△2	△7	△5	—
合計	667	613	△53	△8.1

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。
2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は208億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億3千4百万円減少しました。主な内訳は、たな卸資産の減少、投資有価証券評価による減少であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は63億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4千6百万円減少しました。主な内訳は、仕入債務の減少、短期借入金の返済による減少、未払法人税等の増加、前受金の増加であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は145億9千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億8千8百万円減少となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、投資有価証券評価による減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億1千6百万円(△5.6%)減少し、19億4千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億2千6百万円の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益6億2千5百万円、売上債権の減少額2億4千3百万円、たな卸資産の減少額6億2千7百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額2億9千7百万円であります。

前年同四半期と比較すると、0百万円の増加となりました。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億2千3百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億7千3百万円、無形固定資産の取得による支出3千9百万円、投資有価証券の取得による支出3千7百万円であり、収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入3千3百万円であります。

前年同四半期と比較すると、5億1千9百万円の支出の減少(△69.9%)となりました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億4千8百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出8億円、長期借入金の返済による支出2億7千万円、配当金の支払額2億3千7百万円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入1億6千万円であります。

前年同四半期と比較すると、5億7千8百万円の支出の増加(86.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、人件費や新実験棟償却費の増加等があったものの、期首の受注残を確実に売り上げたことや、収益性が良い計測機器の販売増加等によって、ほぼ計画通りの業績となりました。

ただし、4月以降は九州地方での震災の発生、急速な円高の進行、欧州連合からの英国の離脱の決定など、不確実性が急速に増しております。また、自動車業界においては、燃費規制に対するデータの信頼性の問題などにより、新車販売台数が減少したこと等も要因となり、設備投資に対する慎重姿勢が顕著となってまいりました。

直近では為替や株価も落ち着きを取り戻しておりますが、顧客の設備投資の姿勢から急速な回復は困難であり、下期計画の達成が困難となる見込みとなったため、平成28年7月25日に通期業績予想を修正いたしました。また、損益面につきましては、競争力の強化のため、前事業年度における実験棟の新設、研究開発の継続、平成29年1月稼働を目指した新情報システムの構築等を行っており、損益分岐点が上昇したことから、売上高の減少に伴い予想利益が大きく減少する見込みであります。今後は修正した予想の達成に注力いたします。

なお、通期業績予想の修正に伴い、期末配当予想につきましても修正をいたしております。詳細につきましては、平成28年7月25日に開示いたしました、「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。減配予想となりますことは誠に恐縮でございますが、現在実施しております自己株式の取得とあわせ、株主各位への利益還元を経営の重要政策の一つとして実施して参ります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,063	1,946
受取手形及び売掛金	2,812	2,907
商品及び製品	489	533
仕掛品	1,817	1,151
原材料及び貯蔵品	428	415
繰延税金資産	72	79
その他	52	91
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	7,735	7,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,697	4,550
土地	5,917	5,917
その他(純額)	1,245	1,225
有形固定資産合計	11,860	11,694
無形固定資産		
182		212
投資その他の資産		
投資有価証券	1,527	989
繰延税金資産	524	570
その他	301	304
投資その他の資産合計	2,353	1,863
固定資産合計	14,396	13,770
資産合計	22,131	20,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,559	1,257
短期借入金	800	-
1年内返済予定の長期借入金	540	498
未払法人税等	67	273
賞与引当金	56	89
その他	1,004	1,185
流動負債合計	4,027	3,304
固定負債		
長期借入金	880	812
役員退職慰労引当金	166	167
環境対策引当金	15	15
退職給付に係る負債	1,952	1,989
その他	4	12
固定負債合計	3,019	2,997
負債合計	7,047	6,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,800	1,800
利益剰余金	6,942	7,085
自己株式	△1,074	△1,175
株主資本合計	14,802	14,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405	△82
為替換算調整勘定	22	△51
退職給付に係る調整累計額	△191	△163
その他の包括利益累計額合計	236	△298
非支配株主持分	46	50
純資産合計	15,084	14,595
負債純資産合計	22,131	20,896

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,197	7,573
売上原価	3,814	4,090
売上総利益	3,383	3,482
販売費及び一般管理費	2,716	2,869
営業利益	667	613
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	18
賃貸収入	21	18
補助金収入	125	-
その他	13	8
営業外収益合計	181	46
営業外費用		
支払利息	4	3
売上割引	12	13
支払手数料	4	4
賃貸収入原価	11	9
為替差損	1	11
その他	2	1
営業外費用合計	36	44
経常利益	812	615
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	10
特別利益合計	0	10
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	813	625
法人税、住民税及び事業税	270	246
法人税等調整額	59	△6
法人税等合計	329	239
四半期純利益	483	385
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	477	379

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	483	385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351	△487
為替換算調整勘定	14	△76
退職給付に係る調整額	△111	27
その他の包括利益合計	254	△536
四半期包括利益	738	△150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	727	△154
非支配株主に係る四半期包括利益	10	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	813	625
減価償却費	308	366
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32	83
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△20	△19
支払利息	4	3
補助金収入	△125	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△10
固定資産売却損益(△は益)	△0	-
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	165	243
たな卸資産の増減額(△は増加)	△79	627
仕入債務の増減額(△は減少)	226	△297
未収消費税等の増減額(△は増加)	84	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	124	28
その他	△59	△224
小計	1,479	1,461
利息及び配当金の受取額	20	19
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△68	△49
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,426	1,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△810	△173
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△6	△39
投資有価証券の取得による支出	△0	△37
投資有価証券の売却による収入	-	33
補助金の受取額	125	-
保険積立金の積立による支出	△44	-
その他	△7	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△742	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△800
長期借入れによる収入	-	160
長期借入金の返済による支出	△270	△270
自己株式の純増減額(△は増加)	△150	△101
配当金の支払額	△249	△237
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△669	△1,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△71
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25	△116
現金及び現金同等物の期首残高	3,102	2,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,127	1,946

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、平成28年4月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式120,400株を1億円で取得いたしました。主にこの影響により、当第2四半期連結会計期間における自己株式は、1,246,977株、1億7千5百万円となりました。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,375	4,815	7,191	6	7,197	—	7,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	86	86	△86	—
計	2,375	4,815	7,191	93	7,284	△86	7,197
セグメント利益	348	317	666	3	669	△2	667

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務その他当社からの委託業務を行っております。

2 セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,541	5,024	7,565	7	7,573	—	7,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	113	113	△113	—
計	2,541	5,024	7,565	121	7,687	△113	7,573
セグメント利益	475	135	611	10	621	△7	613

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務その他当社からの委託業務を行っております。

2 セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。